

決算審査における事業評価の結果の反映状況

1 事業名等

事業番号	14	事業名 (実施計画名)	学校教育用パーソナルコンピュータ配備事業
事務事業名 (業務棚卸評価)	小学校教育用パソコン配備運営事業、中学校教育用パソコン配備運営事業		
担当部課	教育推進部学校教育指導課		

2 決算審査における事業評価の結果

議会評価	改善・効率化し継続
理由	教育向上のため事業の必要性は認めるが、費用負担が大きく、改善が必要である。
附帯意見	経費については縮小すべきであり、調達方法について課題があるため、リース・買取りなど検討の余地がある。

3 評価結果の反映状況

事業費	23年度予算額（案）	（参考）22年度予算額	（参考）21年度決算額
	171,198 千円	176,507 千円	148,638 千円
議会評価に対する考え方	<p>学校の情報機器については、教育効果と経費のバランスを考慮した配備を進めてきましたが、事業評価でコストへの配慮がまだ不十分とのご指摘があり、更なる努力の必要性があると認識しています。</p> <p>平成22年度までは小学校への児童用パソコン40台増設や、新設校へのパソコン配備を行ってきましたが、今後はより経費削減に向けた取組を進めていきます。また、パソコン等の情報機器の効果的な活用の在り方について研究を深めるとともに、事業名についてもより内容に沿った名称を検討していきます。</p>		
今後の事業展望	<p>児童・生徒が学校生活の中で教育用パソコンを使用できる機会を増やす手立てや、関係課が「親子パソコン教室」等を実施する場合の協力の可能性を研究するなど、効果的な利活用の推進を図ります。また、教育用パソコンをはじめとした各種情報機器については、技術革新の状況やリース料率等から判断して、当面は5年間のリースによる配備が適当であると考えていますが、今後は、教育的効果が低下しないよう留意しながら、機器及びソフトについて精選に努めるとともに、状況に応じて当初のリース終了後の再リースについても検討します。</p>		